

平成 22 年度多文化共生担い手連携推事業の概要

I. 開催地及びテーマ

NPO 法人多文化共生マネージャー全国協議会（以下「NPO タブマネ」）は、財団法人自治体国際化協会の委託を受け、多文化共生マネージャー（以下「タブマネ」）を各地域に派遣し、各々のテーマを設定して、当該地域の自治体や地域国際化協会、NPO 等の多文化共生の担い手が連携することにより、当該地域における多文化共生の地域づくりを促進するための事業を実施した。

開催地域	テーマ等
北海道ブロック	多文化共生の意識啓発
北陸ブロック	防災
富山ブロック	教育
東海ブロック	医療
大阪ブロック	教育
広島ブロック	多文化共生の意識啓発、災害支援
九州ブロック	日本語・生活支援、防災

II. 各地域の取り組み

II-1. 北海道ブロック

(1) 地域の現状・課題

札幌市内を中心に外国人と交流及び在住外国人を支援する団体は多数存在するが、各々の団体が個別に活動している。道、市において姉妹都市、交流を重視している傾向がある一方で、観光客、留学生や研修生、実習生が集住している地域が北海道でも散見され、多文化共生についての意識が必要な現状になっている。

(2) 地域のタブマネ、NPO タブマネ担当者

地域のタブマネ：2名、NPO タブマネ担当者：2名

(3) 地域のリソース

- ・北海道にある外国人に関わる機関及び団体（2団体）
- ・上記2団体他、外国人住民支援に関わる団体、札幌市をはじめとする官庁職員

(4) 目標となる状態

- ・様々な団体の活動、得意技を知る
- ・日本の多文化共生の現状、北海道以外の地域の現状を知る
- ・今後10年の北海道の国際交流、多文化共生の動向を話し合い、今、必要な施策は何かをみんなで議論、共有化を図る

(5) アプローチの手法

(地域のタブマネ)

基本講演、ワークショップ形式で開催することとし、できる限り参加者の意見を反映し、次回に生かす。最終回では、参加団体が連携した具体的なプランが提案できるようなものとする。

(NPO タブマネのアドバイス)

北海道の団体の主体性を重視した。アドバイスは2回目までとし、3回目は地域のタブマネが主導で、具体的なプランの立案を考えるように誘導。同プランを具体化して翌年度にも展開していくようアドバイスした。

(6) 事業実施内容

第1回 7月17日（土）13：30～16：30（42名参加）

- ・日本の多文化共生の現状（報告）
- ・北海道・札幌地域の取り組み、外国人住民の思い
- ・グループ討議「10年後の北海道はどうなっているか」

第2回 10月23日（土）13：00～17：00（41名参加）

- ・前回のふりかえり
- ・多様な担い手が連携してつむぎだす多文化共生社会 ～外国人とともに地域の未来をつくるために～
- ・ワークショップ：「広域で取り組みたいこと」「地域で取り組みたいこと」に分け、その中で「どんな取り組みがありばいいか」「誰(どんな組織)がどんな組織と連携すればよいか」について意見交換。グループごとに発表し合う。

第3回 1月29日(土)14:30~17:00 (42名参加)

- ・担い手が「連携」して作りあげた事業(当該事業以外でできた連携)を北方圏センターと札幌国際プラザから紹介
- ・担い手同士が連携してどんな事業を行うかをディスカッション

(7) 事業実施結果

3回の事業実施により、目標の一つに挙げていた「様々な団体の活動状況や得意技を知る」という部分で参加者同士の共有を図ることができた。また、3回を経て「この団体同士で何か具体的な事業をしていきたい」という声もあがり、いよいよ「担い手」が「連携」しての具体的な取り組みに移行できる段階となった。ただ、広い北海道では、外国人の受入状況も地域ごとに異なる等、都市部（札幌周辺）と意識の格差も大きいことから、来年度、都市部では「具体的な取り組み」を実施しつつ、その成果を地方にPRする。一方、地方においては、ある程度先進的に取り組んでいる地域との連携を図り、「顔の見えるつながり」を築くため「多文化共生の最新情報」等の提供を行いながら、北海道全体として多文化共生推進のうずを広げていきたい。札幌国際プラザ及び北方圏センターとしても、担い手同士の連携による多文化共生推進のための取り組みを重要なファクターと位置付けており、来年度も積極的に実施していきたい。

(8) NPO タブマネの見解・アドバイス

地域のタブマネ所属の2団体が中心となり、外国人にかかわる団体が集まり、互いに「顔の見える」つながりを形成した上で、これからの北海道・札幌における多文化共生促進にとって必要なことは何かを考え、実践していく「多文化共生ワークショップ」の開催を提案した。できる限り、北海道の団体の主体性を重視した全体の紹介を行い、アドバイスは2回目までとした。3回目は地域のタブマネが主導で、具体的なプランの立案を考えるように誘導。同プランを具体化することを、23年度引き続き連携事業として展開していくような展開となるようアドバイスした。

- ・まず所期の目的である「国際交流、日本語教室、大学の留学生支援窓口、道・市の国際交流事業課」の人々が、HPや文章だけでお互いの活動を知っていたものが、具体的な「顔の見える関係」になったというのは大きな成果だと考える。
- ・さらに、二人のタブマネの活動、田村太郎氏の講義等を通じて、3回目のワークショップでは、情報提供の仕組み、これだけの団体がどうつないでいけば、より有機的な連携が図れるのかを模索した。
- ・その一方で、北海道内でも、特に札幌市周辺域とその他の地域では、多文化共生の意識の違い、外国人登録者数やその在留資格、現行のサポート状況等に違いがあることも明確になった。

(9) 地域のタブマネの視点

○成果

- ・多文化共生を推進している団体同士が一堂に会することで、地域でどのような団体がどのような活動をしているのか知り合うことができ、また、グループディスカッションを重ねることにより情報を共有することができた。
- ・参加団体に多文化共生に関する最新情報を提供することで、団体が今後の方向性として「多文化共生」に重点を置くことが重要であるという意識変革を促すことができた。

○課題

- ・札幌周辺とそれ以外の地域で、多文化共生に対する認識の違いが非常に大きいということを実感した。
- ・多くの団体等が外国人住民に対する「情報提供」が不足している(情報はあるが適切に外国人住民に届いていない)という意識でいたということが確認できた。

○今後の取り組み

- ・北海道では地域により外国人の受入状況が異なり多様であることから、状況を鑑みながら札幌の取り組みを北海道内の地域に広げていくという形で、北海道全体の多文化共生に関する意識改革を進めていきたい。
- ・「情報提供」というテーマを重点的に、担い手同士が連携した取り組みの創出を行っていききたい。

II-2. 北陸ブロック

(1) 地域の現状・課題

○防災

北陸3県ではそれぞれに外国人の防災訓練やボランティア育成に取り組んでいるものの、活動を始めて年数が浅く必ずしも効果的な事業になっていない。また、災害時は自治体間、各種団体間の連携が不可欠であるが、関係者で話合う機会がこれまでなかった。

○外国人エンパワメント

石川県能登をはじめとする北陸の農村部には、中国やフィリピンなどアジアからのお嫁さんが多い地域がかなりあるが、日本語習得の機会の不足や、仕事がないこと等により、外国人が生き生きと暮らせていないという課題がある。

(1) 地域のタブマネ、NPO タブマネ担当者

地域のタブマネ：5名、NPO タブマネ：1名

(3) 地域のリソース

○防災

射水市交際交流協会、石川県、(財)石川県国際交流協会、小松市国際交流協会、小松災害ボランティア連絡会、小松市、七尾市、中能登

○外国エンパワメント

輪島市国際交流サロン「わかるっちゃ」、「輪島市日本語教室」、石川県多文化共生推進員

(4) 目標となる状態

○防災

各地域において災害時に、被災外国人を適切に支援できるよう人材育成と体制整備ができることが目標である。

○外国エンパワメント

アジアからのお嫁さんのエンパワメントが進むことであるが、まずは、外国人も現に活躍している外国人の存在を知り、周囲の日本人も外国人のサポート及び人材活用に積極的になることを目標とする。

(5) アプローチの手法

(地域のタブマネ)

○防災

日系ブラジル人の多い小松市と技能実習生や日本人配偶者が多い能登地域の2地域において、災害時語学サポーター育成講座（災害多言語支援センター設置運営訓練を含む）を行い、効果的な事業の実施と関係機関の連携について考える。

○外国人エンパワメント

現に活躍している外国人の存在を知り、外国人花嫁が自信をもってもらうとともに、日本人には外国人のサポートや人材登用に対する理解を深めてもらう。

(NPO タブマネのアドバイス)

○防災

それぞれ外国人の構成が異なる地域を選定して開催してみる。北陸地域は、各市町において、外国人の構成が様々である日本でも珍しい地域であるため、モデル的に2箇所程度での開催が望ましい。

○外国人エンパワメント

外国人花嫁が全県的に散在して居住している東北地域から適切な講師を招き、同種の地域での成功例を、北陸地域の住民に対しても知ってもらうよう、講演会の開催が好ましい。

(6) 事業実施内容

6月18日	スタッフ打合せ	
7月24、25日	災害ボランティア育成講座開催（小松市）	参加者：51人
8月29日、9月5日	災害ボランティア育成講座開催（七尾市、中能登町）	参加者：25人
3月8日	輪島市国際交流サロン講演会開催	参加者：47人

(7) 事業実施結果

○防災

今回の情報交換により北陸地域の防災訓練の現状について理解が深まったほか、災害対応に意欲のある団体、個人との出会いがあり、これを次につなげたい。また、現在、東海・北陸ブロックの地域国際化協会において、連携への取組みが進められているところであり、この動きと合わせて連携事業の在り方を引き続き考えていきたい。

○外国人エンパワメント

参加者は講師の前向きな姿に感銘を受けるとともに、事業成功の裏には、日本語講師や事業者など様々な日本人の存在があることを知った。開催地輪島は観光地だが以前のような活気はなくなっているため、外国人がその個性を発揮して事業を興し、雇用を創出し、観光客を増やし、地域を活性化できるということにとっても刺激を受けた。

(8) NPO タブマネの見解・アドバイス

○防災

モデル的に行われた2箇所では、それぞれに異なる課題が浮き彫りとなった。これは、全国で実施されている災害時対応の訓練の共通の課題であり、北陸地域で今後、継続的に開催していくことは、全国での取り組みへの波及効果が期待できる。

○外国人エンパワメント

国際観光に注力している自治体は多いが、在住外国人を巻き込んだ観光戦略を立てている自治体はまだ少ない。輪島から先手を打って、在住外国人が日本の観光地を盛り上げていくという手法を確立させていくことが望ましい。

(9) 地域のタブマネの視点

●成果

○防災

今回の情報交換により、北陸地域の防災訓練の現状について理解が深まった。また、訓練を通じて災害対応に意欲のある団体、個人とのつながりが出来てきた。

○外国人のエンパワメント

東北は地理的に離れた地域であり、これまで交流もが盛んではなかったが、今回の企画により、互いに抱える課題が同じであったり、東北では北陸に先んじて進んでいる様々な地域活動があることを知り大変参考になった。また、参加者は講師の前向きな姿に感銘を受け、事業成功の裏には、日本語講師や事業者など様々な日本人の存在があることを知った。外国人がその個性を発揮して事業を興し、雇用を創出し、観光客を増やし、地域を活性化できるという可能性に参加者は刺激を受けることができた。

●課題

○防災

各自治体がすでに年度内の事業を決めており、目に見える形での自治体間連携は難しかった。また、開催時期が重なるなどにより、お互いの事業に参加することも難しかった。

○外国人エンパワメント

テーマである外国人花嫁は、小さい子どもがいる場合が多く、参加が難しい状況にあるため、託児ルームを用意すべきであった。開催日時は、外国人エンパワメントに興味をもった民間団体の活動日にあわせて実施したが、講演を聞いた後に十分な意見交換をする時間が足りなかった。

●今後の取り組み

○防災

防災訓練関係事業は各自治体において毎年実施される見通しなので、引き続き情報交換の場をつくりながら連携の気運を高めていきたい。

○外国人エンパワメント

実施団体である輪島市国際交流サロンの皆さんはとても熱心に聞いていただき、他自治体からの参加者も来た甲斐があったと喜んでくださった。このようなテーマ設定にとっても興味を持っていただけたので、今後とも自治体の枠を越えて、事業を企画していきたい。

II-3. 富山ブロック

(1) 地域の現状・課題

富山県は外国人が散在している地域であり、他県にあるような高校入試の特別措置がなく、高校進学せずに就労している外国籍生徒が多くいるため、まず、保護者の意識を変えるべく、彼らの母語による高校進学のための説明会を開催したい。

(2) 地域のタブマネ、NPO タブマネ

地域のタブマネ：1名、NPO タブマネ：2名

(3) 地域のリソース

- ・アレッセ高岡（在住外国人児童への学習ボランティアグループ）
- ・わいわいにほんご・たいこうやま（日本語ボランティアグループ）
- ・日伯交流友の会（日系ブラジル人支援グループ）など

(4) 目標となる状態

最終目標は、外国籍生徒の高校進学率の向上であるが、まずは、説明会参加者の増加を目標としたい。

(5) アプローチの手法

（地域のタブマネ）

教育委員会が発行している高校進学のしおりを翻訳し、説明会を開催する。

（NPO タブマネのアドバイス）

日本人と在住外国人とでは、高校進学に対する理解度がかなり異なるため、教育委員会が発行している高校進学のしおりを翻訳しても十分には伝わらない。日本人が熟知している当たり前の基本的な情報から翻訳して伝えるべき。

(6) 事業実施内容

- | | | |
|--------|---|---------|
| 6月8日 | 第1回スタッフミーティング
説明会の開催と、開催日時、説明する内容等について協議適宜
MLにより、開催内容等を協議 | スタッフによる |
| 7月3日 | 第2回スタッフミーティング
説明会開催時の各スタッフの役割分担等の確認。 | |
| 7月4日 | 先進地視察
多文化共生センター東京主催の説明会 | |
| 8月1日 | 高校進学説明会開催
高岡市内ブラジルショップにて、説明会を開催。参加者29人 | |
| 10月17日 | 高校進学説明会開催（2回目）
射水市内の多文化イベントにて、説明会を併催。参加者1人 | |
| 11月28日 | 北陸地域連携
福井市での進学説明会視察及び連携協議 | |
| 12月1日 | 高校進学説明会開催（3回目）
高岡市内小学校懇親会時に高校進学について説明 | |

(7) 事業実施結果

他の地域で開催されている高校進学説明会のレジメ及び先進地での説明会を参考として、高校進学が進んでいない県ならではの説明会を開催することとした。外国籍保護者と教育機関が繋がっていない状態から、説明会開催の案内・PRは、日系ブラジル人支援をしている団体（日伯交流友の会）が発行する情報誌への掲載や、ブラジル雑貨店での掲示、また、外国籍児童への学習支援に着手した団体（アレッセ高岡、多文化こどもサポートセンター等）から子ども及び保護者への案内を行った。説明会開催日は、夏休みが教科の復習に大切な時期であることから、夏休み当初（8月1日）に開催することとし、会場は、日系ブラジル人が日頃から利用しているブラジル雑貨店（レストラン併設）とし、「説明会の終了後はランチタイム」といった気軽感を演出した。説明会には14家族29人の参加者が集まり、説明会開始後、説明が進むにつれて、参加者の真剣味が増していったのが印象的であった。

（8）NPO タブマネの見解・アドバイス

外国人に近い位置にいる支援団体等が集まって開催することで、日常的な生活の延長線上にあるような説明会を開催できた。教育的支援ではなく、普通の日本人が当たり前知っていることを、外国人と共有していくといった多文化共生の基本的な理念が実現されている。また、この一連の動きを地元紙に掲載してもらうことで、関係団体が県教委へと特別支援措置を求める動きにつながった。関係者からは、来年度以降の継続的な開催を希望するものや、北陸地域での連携を深めることができるようにしたいなどの意欲的な意見が多く、継続して開催していくことが今後の教育環境の改善につながっていくことが期待できる。

（9）地域のタブマネの視点

○成果

今回、参加したグループや団体は、外国籍の大人や子供を対象とした日本語を教えるグループ、学習指導するグループ、居場所を提供するグループ、生活支援を行うグループなど、それぞれ活動内容が異なっており、また、活動実績も様々で始めて間もないところから、数年単位で活動しているグループなど多彩であった。それぞれのグループは、やりたいと思っていることは、多々あるが、自らのグループの活動で精いっぱい、なかなか次のステップに移ることができない状況であった。今回の事業を実施したおかげで、個々にしか動けなかったグループが「高校進学」というひとつの目標に向かって大きく前進し、また、日頃、感じている想いを共有することができ、連携する大切さが良く分かった。

○課題

第1回の高岡市での説明会は、広報ルート、開催時期・場所・時間帯のどれも成功したように思われた。第2回の射水市での説明会は、イベントを併催する形で実施し、多くの参加者を期待したが、学校の行事と重なっていたり、必ずしも広報が対象者に届いていなかったこともあり、説明会開催に至るまでのステップを重要視する必要があることに、あらためて気付かされた。このことから、外国籍の児童生徒がどのような日常生活を送っているのか、丹念に調べ、サポートが必要となる部分を明確にし、ターゲットを絞り込んで、トータル支援を展開する必要があると思われた。

II-4. 東海ブロック

（1）地域の現状・課題

○岐阜

医療通訳の具体的な実績はないが、財団が医療通訳サポーターを育成。今後、県として事業化を検討している状況。

○豊田

2つの病院を拠点として医療通訳を実施。年10件程度の実績あり。三重養成研修をMIEFに委託して実施。医療通訳派遣制度については平日の通訳者が不足していることなど。

○滋賀彦根市

検討会、研修会が始まっている。県としてはこれからの課題。

○愛知

医療通訳派遣制度構築に向けて関係者と調整している状況。

(2) 地域のタブマネ、NPOタブマネ

地域のタブマネ：8名、NPOタブマネ担当者：1名

(3) 地域のリソース

県、国際交流協会、NPO、地域の医療関係者等

(4) 目標となる状態

外国人住民を含め、誰もが安心して、いつでも病院・診療所で適切な医療を受けられる状態。

(5) アプローチの手法

(地域のタブマネ)

来年度も引き続き、当円卓会議で医療通訳について話し合いを続け、各自治体や協会がやっていることを補完する具体的な取組みを行う。

(NPOタブマネのアドバイス)

関係機関との仕組みづくりとしては、来年度愛知県が取り組む予定とのことで、その動きを注目しながら、円卓会議でも情報共有や意見交換を続けることを提案。また、精神科・小児科など総合病院以外での通訳・翻訳のサポートについても検討が必要だろうと伝えた。

(6) 事業実施内容

地域の現状・課題を情報共有するための会議を開催

会議名：「平成22年度第1回 多文化共生円卓会議 in 東海」

日 時：2011年3月4日

場 所：名古屋

(7) 事業実施結果

自治体、協会の取組の情報共有だけでなく、医療関係者、医療通訳者を招いて、現場の取組や課題について情報を得、意見交換を行った。

来年度も引き続き、当円卓会議で医療通訳について話し合いを続け、各自治体や協会がやっていることを補完する具体的な取組を行うことで一定の合意が得られた。

(8) NPOタブマネの見解・アドバイス

今年度は開始時期が遅れたため、1回の円卓会議のみで終わったが、これをスタートに、来年度は年間計画を立て、具体的な成果物を残していくことも求めたい。また、今後は多文化共生マネージャー以外の関係者も積極的に巻き込み、さまざまな立場からの意見をもとに、現場のニーズに応じた取り組みをしていくことが期待される。

(9) 地域のタブマネの視点

○成果

- ・医療通訳制度について、他県・市の取り組み状況が把握できたとともに、課題を洗い出せたことは大きな収穫であった。
- ・外国人患者に対応する医療現場の現状を知る機会を得られた。(日頃は机上の議論になりがちなので)
- ・ボランティアとして医療通訳に携わりながらやめてしまった人からの話はなかなか聞く機会がなく、非常に参考になった。
- ・東海地域の取組みが良く分かり、他県の取組みから自分の市の取組みの良い点悪い点を客観的に見ることができ、見直しをする際のポイントを押さえることができた。
- ・今後の事業展開、課題などを共有できた。
- ・行政だけでなく、様々な立場の方が参加して意見交換できた。
- ・多文化、多言語に対応する医療情報のネットワーク作りの第1歩になった。

○課題

- ・医療通訳派遣の運用を行う事務局をどこに置くのか。行政におくべきか、NPO等民間団体におくべきか。
- ・外国人患者の通訳派遣要請にも応えるべきか否か。
- ・外国人住民の医療に関する課題は、各関係機関が連携をとりながら課題解決に向けて対応する必要がある。
- ・医療通訳者の養成は、通訳技術の向上だけでなく互いの環境、文化などを理解する必要がある。
- ・医療通訳の必要性は疑いのないところではあるが、医療通訳だけを考えればいいのかといったマクロの問題と、実際に医療通訳をやる場合の難しさといったミクロの問題について検討する必要がある。
- ・通訳者の能力の向上と身分保障など。医療スタッフ側の理解(言語、文化)。外国人の日本の医療制度に対する理解を深める必要がある。
- ・医療通訳制度の構築を進めるにあたり、医療関係者や通訳者、患者および関係機関等が広く医療通訳に関して共通認識を持つ必要があるのではないかと。
- ・タブマネとしてどう取り組むのか、明確な結論が出せなかった。
- ・「人の生命にかかわる問題」というテーマの重さを感じながらも、議論や制度化が進まないのはなぜか。
- ・東海地方域で医療通訳者謝金の統一。

○今後の取り組み

- ・課題解決に向けた何らかの取り組み(例えば、専門的なアドバイスをもらえるような場の設定等)。
- ・各自治体の医療通訳制度の整備を今後進めていく中での共通の課題を整理し、支援、解決に向けた取り組みを進めていく。
- ・他の地域での外国人住民への医療に関する先進事例や情報の共有。
- ・医療通訳あるいは外国人医療全般について、様々な角度からの課題について検討してはどうか。

- ・「あいち医療通訳システム」確立への協力！更なる意見交換会。
- ・県によって取組状況がちがう中、東海地域で連携して取り組んでいく課題の設定と実施内容について検討する。
- ・通訳経験者、医療関係者が経験談ではなく、課題をまとめた上で機論できる場があってもよいのではないか。
- ・医療通訳養成の運営、市町村の行政サービスと保健所の情報伝達（外国人住民向け説明会、相談会の実施等）

II-5. 大阪ブロック

(1) 地域の現状・課題

大阪府に暮らす多文化な子どもたちは年々増えている。多様な背景をもち、さまざまな課題を抱える子どもたちの教育に対する関心は高まりつつある。学校、国際交流協会、大学、地域ボランティアなど、多様な担い手が支援を進めている中で、担い手同士の情報交換や現状把握はまだ十分になされていない。それぞれに、経験、知識、ネットワークをもつ担い手が集まり、それぞれが抱える課題の解決策を話し合いながら考えることで、連携していくことが不可欠であると考え、担い手連携会議の実施に至った。

(2) 地域のタブマネ・NPO タブマネ

地域のタブマネ：7名、NPO タブマネ：1名

(3) 地域のリソース

大学、国際交流協会、（特活）多文化共生センター大阪、大阪大学コラボレーションセンター、（特活）とんだばやし国際交流協会、（財）大阪国際交流センター、（財）吹田市国際交流協会、（財）箕面市国際交流協会

(4) 目標となる状態

行政、大学など教育関係者、NPO等が連携して成果と課題を共有し、子どもたちの具体的な状況を理解できていること。

(5) アプローチの手法

（地域のタブマネ）

大阪を中心として、地域で外国籍及び外国にルーツをもつ児童・生徒の教育支援を行っている関係団体や人材等が集まり、各自の取り組みの共有及び課題解決のためのネットワークづくりを行う。開催にあたっては、企画の段階から大阪大学等地域リソースに協力いただいた。

（NPO タブマネのアドバイス）

大阪府児童生徒課の多言語進路ガイダンスの紹介も必要であることを提案した。

(7) 事業実施内容

2011年 1月企画立案

2月大阪府域を中心に、関係団体、関係者へ参加呼びかけ、講師依頼

日時：2011年2月26日（土）13:00-17:00

会議名：「大阪の多文化な子どもの教育を考える連携会議」

会 場：大阪国際交流センター

次 第：13:00-13:55 基調講演「東京の事例からみる多文化な子どもの教育」

14:00-17:00 パネルディスカッション：テーマ「人材活用と連携」

（８） 事業実施結果

（地域のタブマネ）

当日は教育委員会、学校、国際交流協会、大学、地域ボランティア教室など、様々なリソースが集まった。一般参加者および企画参加者 24 名とパネリスト 11 名の合計 35 名の参加があった。当事者でもあり、担い手でもある（特活）多文化共生センター東京の王さんや東大阪市中学校の楊先生、大阪大学のグタラ・ディスネルさんの 3 名の参加もあり、様々な立場からの意見を聞くことができた。大阪府内でも、地域によって、また団体によって取組は異なっており、他地域の取り組みの様子を聞くことができたことはよかった。反省点としては、パネルディスカッションで「人材活用と連携」というテーマを設けていたにも関わらず、議論が広がってしまい、このテーマに沿った議論が深まらなかった。

（８） NPO タブマネの見解・アドバイス

東京の多文化共生センターの当事者による取り組みや大阪での同様の取り組み、学校での様子など、それぞれの役割や課題を共有できたことは良かった。また、大学をはじめ府教委、市外教の方の参加もあり、現状認識の深まり地域全体としての取り組みが各方面から紹介されたことは今後への期待が持て心強い思いがした。それぞれの現場でしっかり取り組むことで課題に向き合えると思う。テーマに沿って言えば、それぞれが取り組む地域での人材活用と連携を進めていくことが大切だと感じた。

（９） 地域のタブマネの視点

○成果

- ・様々な地域、団体の方にお越しいただき、お互いの抱える課題や活動実態を話すことが出来たこと。
- ・全体で 35 名の参加者があり、多くの方が多文化な子どもの教育や他機関との連携に興味・関心を抱いていることが分かった。
- ・普段あまり一緒に活動することのない人たちが知り合うことができ、今後の広がりを感じる事が出来た。
- ・パネリストだけでなく、一般参加者からの発表や発言もあり、話しやすいムードをつくる事ができた。

○課題

大阪府に暮らす多文化な子どもたちは年々増えている。多様な背景をもち、さまざまな課題を抱える子どもたちの教育に対する関心は高まりつつある。学校、国際交流協会、大学、地域ボランティアなど、多様な担い手が支援を進めている中で、担い手同士の情報交換や現状把握はまだ十分になされていない。それぞれに、経験、知識、ネットワークをもつ担い手が集まり、それぞれが抱える課題の解決策を話し合いながら考えることで、連携していくことが不可欠であると考え、担い手連携会議の実施に至った。

II-6. 広島ブロック

（１） 地域の現状・課題

広島県内では、呉、福山、海田等特定の比較的外国人住民人口が多い地域において市民活動主体で独自に外国人支援活動が行われてきたが、県全体での多文化共生の担い手の連携、情報共有が不十分である。まずは、異なる立場の関係者が集い、先行事例の共有、意見交換をする中で今後の取組みにつながる人的交流やアイデアの交換が必要とされる。

(2) 地域のタブマネ・NPO タブマネ

地域のタブマネ：4名、NPO タブマネ：2名

(3) 地域のリソース等

(財) ひろしま国際センター、(財) しまね国際センター、広島大学、安芸高田市、(社) 青年海外協力協会中国支部、地域日本語教室関係者

(4) 目標となる状態

県内の担い手がネットワークを築き、成功事例を参考にして各地域で地域特性に適した多文化共生の取組みが開始され、継続されること。

(3) アプローチ手法

(地域のタブマネ)

今年度は、すでにいくつかの取組みがなされている広島を中心に、「多文化共生地域会議」の形式で活動報告を行うこととした。

(NPO タブマネのアドバイス)

各活動をより多くの方に知っていただくために、広報や運営段階からの巻き込み、当日参加が難しい方へのパネル出展依頼等について提案。

(5) 事業実施内容

- ①県内の取組み事例の報告（自治体の多文化共生の取組み、外国人児童生徒支援活動、災害時外国人サポーター養成、地域日本語教室における日本語教材）
- ②取組み事例別の分科会（WS・報告）
- ③NPOタブマネ講演 「東北地方太平洋沖地震の多言語支援センター」の活動について

(7) 事業実施結果

立場の異なる4つの分野から報告があり、普段の活動では得られない情報や視点を得ることができた。様々な地域から多数の参加があり、一部では具体的な事業の提案など今後に向けて一定の成果があったといえる。今後は、参加者の多かった日本語教室支援者を多文化共生の担い手に巻き込むことなどを含め、市民活動団体、NPO、行政、国際化協会、地域コミュニティ等多様な関係者が連携を取りながら進めていく必要があり、本事業はその意識醸成の契機となった。

(8) NPO タブマネの見解・アドバイス

東北地方太平洋沖地震発生からわずか10日後に開催されたこともあり、参加者の防災に関する意識・関心が非常に高かった。また、その点に於いても日頃の外国人住民との関係づくりが重要であるとの認識から、官民一体となった多文化共生の地域づくりに向けた取組みを推進することの意義が伝わったように思う。本事業をきっかけに、来年度以降、さらなる関係者の巻き込みと、活動の充実・展開を、中長期的な目標設定も含めて進めていくことを求めた。

(9) 地域のタブマネの視点

○成果

- ・4つの分野、4つの立場から事例報告があり、各ワークショップではさらに多くの立場・視点での議論を行うことができた。
- ・県内の様々な地域から約50名の参加があり、様々な情報と成果を持ち帰ることができ、地域の多文化共生事業を推進するきっかけづくりの場となった。
- ・ワークショップでは団体同士で連携可能な提案をする成果もあった。
- ・今回の震災における外国人支援の取り組みに関する最新情報を入手することができた

○課題

- ・多文化共生に関する地域住民の意識をどのような方法で変えていくか。
- ・キーパーソンの異動や新しい人材育成といった人的課題、予算の確保、行政との連携などをどうクリアしていくか。
- ・災害時の情報発信機能の在り方が確立されていない。
- ・災害時だけでなく普段から高齢者や体の不自由な人、外国人も含めた災害弱者支援への取り組みが必要。
- ・いずれの取り組みにも絶対的な正解はなく、継続しながら改善していかなければならない。

II-7. 九州ブロック

(1) 地域の現状・課題

九州に散在している多文化共生マネージャー間の連携を図るとともに、それぞれの多文化共生の取り組みを可視化するために、県及び政令市、県庁所在市へアンケート調査を実施。回答を分野別に整理し分析して取り組みテーマを絞りたい。

(2) 地域のタブマネ・NPO タブマネ

地域のタブマネ：5名、NPO タブマネ：3名

(3) 地域のリソース

県、市、国際交流協会、各地域の日本語教室ボランティアなど

(4) 目標となる状態

九州全体の多文化共生の取り組みを可視化し、タブマネ間の顔の見える関係づくりと九州多文化共生プランの作成

(5) アプローチの手法

(地域のタブマネ)

多文化共生取り組み・課題調査の実施と調査結果のフィードバック

(NPO タブマネのアドバイス)

多文化共生マネージャーのいない地域への働きかけが必要であり、アンケート協力団体だけでなく、回答のなかった団体にも取りまとめ結果をフィードバックし、次回以降の調査関係への回答依頼及び会議への参加呼びかけを継続することが必要。

(6) 事業実施内容

10月	アンケート調査実施
11月 5日 (金)	第1回会議
12月 16日 (木)	第2回会議
2月 18日 (金)	第3回会議

(7) 事業実施結果

3回の会議を通じて、課題の抽出、情報の整理及び分析を行い、全体の会議における共通認識の確認を行いながら、次年度は、日本語教育、生活・相談、防災の三つのテーマを設定し、九州スタンダードの確立のために分科会方式で検討及びモデル事業の実施などを進めることとした。また、円卓会議は引き続き開催することとし、全体会議は年度報告を兼ねて行うことになる。

(8) NPO タブマネの見解・アドバイス

- ・生活・相談を含めて全体的な九州の多文化共生を進めて行く上で、しっかりとした外国人の意識調査を通してニーズの把握に努めること並びに地域の文化が次代の変遷とともに思いもよらない形で災害に通じることもあるので、タブマネ間の情報の共有は定期的に行うことの必要性を強調。
- ・日本語教育のあり方については、地域における自治体や協会、支援団体などの最終目的をしっかりと定め、それに見合った指導法や運営方法を考える必要性があることを提言。また、様々な地域で行われている日本語教室の運営方法や指導法などを一つにまとめて、自由に閲覧できる環境を整えることの重要性及び自身の実施している豊田日本語システムについても紹介。
- ・防災の広域連携の中で、普賢噴火に伴う情報把握や情報提供の初動の遅れを指摘。被災地域で個々に対応することはもちろん必要だが、周辺地域で被災地状況を取りまとめて、被災地外へ情報を定期的に流し、必要としている支援、又は支援の必要がない旨をしっかりと伝えていくことで、被災地への各方面からの問い合わせを防ぐことにもつながることの意識を持つことが重要。また、噴火に対する意識が九州とそれ以外の地域では異なることは、災害時の外国人と日本人の意識の差に通じるものもあることから、日常的に文化や生活習慣の違いを理解していくことが必要である。
- ・九州地域での円卓会議は、「顔の見える関係づくり」をスタートラインとして、個々のタブマネの力を繋げて地域の力として活用できるようにすることも一つの目的であることから、NPOタブマネとしては、次年度も引き続きタブマネを中心に、実際の事業を実施する自治体や協会の関係者を巻き込んで分科会から全体会議につなげるために、全体的な多文化共生に関する講義や研修の開催、地域での事業に関するアドバイスは、MLなどを活用しながら続けていき、九州スタンダード確立のための協働が必要と判断した。

(9) 地域のタブマネの視点

○成果

- ・タブマネが少ない九州県内の多文化共生を進めていくためには、多くの人を巻き込んでいく必要があり、各自治体・協会の担当者の顔つなぎが出来た点・普段なかなかお話しを聞くことができないアドバイザーの方々の貴重な意見や事例を聞くことで、行政職員・協会職員の参加者ともに事業に反映できるようなヒントをもらえた。
- ・会議を開催するに伴い事前に「多文化共生の取り組み・課題調査」を実施し、九州の各自治体、国際交流協会等の取り組み・課題の共有ができた・九州としての取り組み、多文化共生のための連携の第一歩になった。

○課題

- ・事前調査に基づき日本語、生活、防災をテーマに担当タブマネを決め、課題等まとめる際、特に生活は対象の範囲が広くまとめることができなかった。
- ・防災については、普賢岳の噴火があったにも関わらず情報の共有化が図れず、情報提供も遅れた。危機感がない。意識を変えていく必要がある。
- ・いかにまわりを巻き込んでいくか、行政を巻き込んでいくかが重要。
- ・九州地域では、外国人集住都市のような社会的な問題が顕著化しているわけではないため、手探り状態で多文化共生施策に取り組んでいる。そのため、より多文化共生に携わるスタッフの顔が見える関係を密にする必要がある。
- ・生活において、外国人登録者数、在留資格など地域性が出てくるので統一化、一律化した取り組みは難しい。また、外国人登録の改正に伴いどのように外国人の環境整備を進めていくか。

○今後の取り組み

今回3回の会議では課題の抽出、情報の整理・分析を行った。今後もこの会議を継続させ、「日本語」「防災」「生活」をテーマに担当各県で更に検討していく。多様な人を巻き込みながら、九州全体のポトムアップに繋がるような多文化共生のモデル事業や取り組み事例集などを作成していく。

●各テーマの担当県

【日本語】福岡、熊本、鹿児島

【生活】佐賀、長崎

【防災】宮崎、大分

●主な取り組み

【日本語】九州各県の日本語教室の情報を一覧化する。

【生活】生活カルテのようなものを作成し、転入してきた外国人に必要な手続きを確認するチェックシート及び説明フローチャートの作成

【防災】災害ボランティアの養成、九州版防災マニュアルの作成等

Ⅲ. まとめ

1. 事業全体のまとめ

NPO タブマネが各地域のタブマネとの連携のもと、全国7つの地域において、1年間をかけ、多文化共生担い手連携推進事業を実施してきた。各地域のタブマネがリーダーシップを発揮し、様々な関係機関、関係者と協力しながら、地域の課題に取り組んできた。7つの地域において、外国人住民の集住形態や課題がそれぞれに違うため、地域の状況を十分に分析した上で、地域主体で多文化共生の意識啓発や災害支時援、医療及び教育などについて事業を実施した。本事業を通して、まだ課題解決に至っていないところもあるが、ほとんどの地域において様々な関係機関、担い手が一緒になって地域の課題に取り組む前提である「顔の見える関係」がある程度できた。事業全体としては一定の効果があり、地域の多文化共生の進展につながったと思われる。

この事業のもう一つ大きな成果として挙げられるのは、地域全体をマネジメントできる次世代タブマネの人材育成である。事業実施を通して、地域のタブマネが他の地域のタブマネや地域の様々な関係機関、関係者との協働関係ができ、一層地域の多文化共生施策をマネジメントする能力が高まった。今後においてもこれらのタブマネがキーマンとなり、これまで以上に地域の多文化共生を推進していくことが期待される。

2. 今後の課題

各地域において一定の成果は得られたものの、災害時支援、教育支援など、専門知識が必要な上、短期間では課題解決に至らないケースがある。地域によっては、はじめて関係者が一堂に集まり、地域の課題について共有したところもある。地域の多文化共生施策を推進し、課題解決を目指すため、今まで築いてきたネットワークを活かしながら、引き続き関係者との連携、協働を強化する必要がある。また、地域全体の多文化共生施策をマネジメントできる次世代タブマネの育成にも引き続き力を入れ、新たな実施地域、担い手の発掘が求められる。